

令和7年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

- 1 会議名 令和7年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 2 開催日時 令和7年6月18日（水）午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所2階 議会棟議員全員協議会室
- 4 出席者
 - (1) 委員 大浪友子委員、小野寺文子委員、栗生澤奈生子委員、児玉進委員、金野真由美委員、佐々木勝義委員、佐々木牧恵委員、菅原清忠委員、須田志優委員、千葉国彦委員、千葉つえ子委員、千葉直樹委員、徳谷喜久子委員、畠中良之委員（会長）、古川泰也委員、山平功二委員
※欠席者 金澤英治委員、佐藤一則委員、鈴木和博委員（副会長）、南洞法玲委員
 - (2) オブザーバー 松本英雄平泉町まちづくり推進課長、平沢梢枝平泉町まちづくり推進課課長補佐
 - (3) 事務局 佐藤善仁市長、今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 定住自立圏構想及び定住自立圏共生ビジョンについて
- (2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの改定について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 2人（うち報道機関 2社）

8 市長挨拶

今年度最初の懇談会であり、委員の皆様へ委嘱状を交付させていただきました。ここから2年間、様々な立ち位置からご指導、ご助言を頂戴したい。

今の一関・平泉定住自立圏共生ビジョンは第3次のもので、現在は計画期間の途中の年度にある。

平成25年度に最初のビジョン策定があり、当時、私は担当部長であった。

一関市と平泉町でビジョンを策定し、取組を進めてきたが、当時と現在とは異なる印象を持っている。

総務省がこの制度を作ったのは平成20年で、一関市と平泉町は5年後に共生ビジョンを策定した。

この制度ができた趣旨や意味合い、背景は人口減少であると思っている。

その前には地方創生というロジックがあり、人口減少の兆候を受け、財源や人的な体制などの厳しさから市町村合併が主導された。

平成の大合併を経た後も市町村単独では厳しいという現実があり、定住自立圏と組み合わせて取組を行ってきたところである。

定住自立圏の目的は、必要な生活機能の維持や地方圏における定住の受け皿確保であるが、裏を返せば人口が減っていく中で、地方がどうしていくかという話である。

平成25年の人口推計と現実に行っている人口の減り方は異なっている。

当時は、一関市と平泉町を合わせて人口13万人くらいで、その先に9万人や8万人まで人口が減少するという予測の下に始まったが、一関市単独の人口の予測として7万5,000人まで減少するという見通しもある。

全国においても、出生率などが減少し、最新の人口推計から外れており、制度を含めて見直しが必要な状況にあると思っている。

人口減少の問題として、一関市で例えると、現在の人口12万人から7万人までの減少が100年間で起きるのであれば何とかかなると思うが、20年や30年で減少するとなると、インフラの整備やメンテナンス、様々な仕組みや制度という点で非常に辛いものがある。

人口の減少幅が非常に大きく、様々な対応が追いつかない状況であり、以前と比較しても、単独の市町村だけではなく隣接する市町村が連携し、その生活圏に即した取組を行う必要性は、高まっていると思っている。

定住自立圏という言葉は、交流人口でも関係人口でもなく、定住人口をキープし自立していくという意味合いであるが、私は次のように整理している。

私は施政方針や市の方針の中で、今住んでいる土地にこれからも住み続けられるようにすると言っているが、それは、上下水道、道路などのインフラ、消防、救急、病院などが維持され、一関市と平泉町や周辺を含めた場所に仕事があり、暮らしが成立することだと思っている。

急激な人口減少の中で、その状態をキープすることは非常に大変なことであるが、その一番大変なところを目標にする方がよい。

言葉を変えて言えば、変わらないという選択肢である。

D Xなどにより世の中が変わり、これまで要していた時間や関わり方などが短縮され効率化されているが、効率化の中で失われていくものもある。

この定住自立圏共生ビジョンにおいては、世の中が急速に変わっていく中で、変わらない暮らしという選択肢を保つためには、自分が変わらなければならない。

世の中が変わっていく中で、自分自身が変わっていかなければ、変わらない暮らしを獲得できないと考えており、変わらない暮らしのために市として取組を実施することが、このビジョンの持つ意味合いではないかということ最近思い始めた。

これは、平成25年当時には考えてもいなかった領域であるが、今はそのような気がしている。

以前は、今よりももっと良い暮らしや便利になっていくということを考えていたが、当たり前前の方が当たり前前にできることが今後大変になってくると思うので、それができればと考えている。

今まで述べたものは私の考えであるので、皆様方は皆様方のために、定住自立圏としてこうあるべきという議論を行っていただければありがたい。

9 会長及び副会長の互選

互選の結果、会長に畠中良之氏、副会長に鈴木和博委員がそれぞれ選出された。

(1) 畠中会長挨拶

名簿では、学識経験者となっているが、私は市が合併したときからしばらくの間、一関市の総合計画審議会の会長を務めており、先ほど、市長から話のあった平成25年度の定住自立圏共生ビジョン策定の際にも、当初から関わりがあるという事情からこのような席に座らせていただいている。

様々な立場の皆様が出席されており、皆様から沢山お話をいただくことが私の仕事ということで頑張らせていただく。

10 審議内容

(1) 定住自立圏構想及び定住自立圏共生ビジョンについて

事務局から資料No. 1 - 1、1 - 2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

会 長 定住自立圏共生ビジョンを策定することで、国からどのような財政措置があるか。

事務局 定住自立圏共生ビジョンを策定することにより、一関市と平泉町のそれぞれが国から地方財政措置を受けている。

特別交付税として、金額は一関市が9,340万円、平泉町が1,800万円となっている。

会長 定住自立圏構想の推進にあたり共生ビジョンを策定することにより、国から合計で1億円以上のお金が措置されていると理解いただきたい。

その予算が、先ほど説明のあった第3次一関・平泉定住共生ビジョンの様々な事業に使われている。

委員 定住自立圏について、3大都市圏を除く全国で展開されていると思うが、全国の取組のうち、先進的な取組や効果を上げている取組を紹介いただきたい。

事務局 令和5年度の総務省セミナーで紹介された事例では、奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏のデジタル技術を活用した取組事例が紹介された。

内容は、競争入札参加システムの共同運用で、一関市も参加しているものであるが、工事や業務等の入札をオンラインにより行えるもので、システムの構築等を共同で行ったもの。

委員 デジタル化という意味合いでは先進的であると思うが、住民にとって効果を感じられる事例がほしい。

会長 引き続き情報の収集をお願いしたい。

市長が話をしていたが、変わらないでいるということは非常に重要なことと考えており、生活のレベルを一定以上に保つということは、一つの事業目的になると思っている。

委員 中心市要件の昼夜間人口比率1以上について、説明をお願いしたい。

事務局 昼夜間人口比率とは、5年に1度行われる国勢調査の結果により比率として算出されるもの。

日中人口は、日中の時間帯にその市町村にいる人口で、一関市に住んでいる方でも、他の市町村に勤務されている方は、その市町村の日中人口としてカウントされる。

夜間人口は、夜間の時間帯にその市町村にいる人口で、実際に住んでいる人口のことである。

この日中人口を夜間人口で除したものが昼夜間人口比率であり、住んでいる人口が少なくても、日中に働きに来ている方が多い場合は比率が1以上となり、ベッドタウンなどで夜間は住んでいるが、日中は別の市町村で勤めているなどの場合は比率が1を下回る。

中心市として、都市機能の集積などの条件があることから、昼夜間人口比率1以上が要件の一つとなっている。

委員 医療の政策分野において、医療従事者の確保対策が進められている。

皆様もご存じだと思うが、子ども達を取り巻く小児科医の環境が非常に大変な状況となっている。

一関市と平泉町でも努力しており、共生ビジョン8ページに記載の取組が具体的にどのように医師の確保につながっているのか。

現状として、保護者が小児科に診てもらうことも大変な状況となっていることから、どのように確保していくのかお伺いしたい。

委員 医師の育成に関し、奨学金による支援は、市町村や県のほか、様々な形で行われている。

岩手県が一番大きく、毎年数十名単位で育成をしている。

市でも取り組んでいるが、人数は多くない。

現実として、相当な費用がかかること、実際に免許を取得した後の労働する場所の自由度が高いこと、狭いエリアのみで働くことで、一人前の医者になるかということもある。

医師の間でも職業選択の自由があり、どの診療科を選択するかは個人の自由となっており、特定の診療科に人が集まったり、若い医師が首都圏に行ったりすることは、止めようがない。

毎年、奨学金担当者が面談を行い、意思の確認や将来的には地元に戻るよう話をされているようだが、担当者も奨学金の貸与を受ける側も大変だと聞いている。

一関市の修学資金貸付を受けた方が、どこで働いているかは存じ上げていないが、一定の効果は間違いなく出ている。

ただし、その場所や県にいる義務を果たし、義務年限を過ぎてから、出て行ってしまいう方も少なからずいると聞いている。

委員 この共生ビジョンが市政にどのような影響を与えているか分からない。

第1次策定の際は、従来からある市の事業などを共生ビジョンに落とし込み、たたき台として議論してきた。

第2次となり、懇談会での議論が内容に盛り込まれたように思うが、それがどのように市政に影響を与えているか見えてこない。

第3次の策定の際にも影響を与えていると思うが、具体的に市の行政の中で、懇談会の影響力があるのか疑問に感じている。

事業についても地域医療体制の充実を掲げており、市と医師会で実施する休日・夜間当番医制度の取組をKPIとし、進捗確認をしているが、これが我々にとってのビジョンであるか疑問に思っている。

事務局 共生ビジョンは、総合計画と並び、重要な計画と認識している。

市と町の双方に総合計画があり、審議会を開催し、同じように意見交換をしていただき、計画を策定している。

共生ビジョンには、一関市と平泉町の区域にまたがるものを掲載しているが、長い歴史による協力連携体制があり、介護については一部事務組合、学校給食は一関市が委託を受け、平泉中学校に提供するなど、すでに体制ができているものもある。

その他に、一緒に取り組んでいきたいと思いますというものが中心となり共生ビジョンに記載されている。

行政は事業の組立を行う際に、市や町の単独で考えてしまう傾向があるが、圏域で一緒に取り組むという視点や物差しがあることは重要なポイントである。

掲載内容がマンネリ化している部分もあるかと思うが、人口減少社会においては職員の数も減少するため、連携し効率化するということが国でも重要視している。

そういったことから、この共生ビジョンについては、今後、益々重要になってくると考えている。

会長 一関市も平泉町もやらなければならない事業があり、一緒にやれる取組に関しては予算を付けやすいというのが私の理解である。

ビジョンなので、本来であれば目標に向かって着々と進めるということだと思うが、どちらかというと、現在の生活を快適に維持していくことに予算を付けていくという考え方に近いと理解している。

委員 平泉町にも総合計画があり、項目の名前やKPIは異なるが、ほと

んど同じ項目もあり、反映はされている。

一関・平泉定住自立圏の課題として、人口減少が急速に進行しているが、人口の増加は見込めないものと考えている。

対策として、交流人口の拡大がよい方法と考えており、観光分野で言えば、観光客を多く呼び込み、地域でお金を使っただき、活性化を図ることが一番の目標だと思う。

一関市では三大フェスティバルとして、バルーン、もち、地ビールを開催しており、地ビールは交流人口を増やす一つの方法だと思う。

平泉町での春の藤原まつりの源義経東下り行列は、ファンの獲得がリピーターにつながることもあるので、そのような部分の強化も一つの方策ではないかと思う。

委員 スポーツ振興事業について、大きな大会や学会を開催することに対する補助が主となっているが、中学校の地域部活動に課題がある。

現在は地域部活動に移行中であるが、完全移行となった場合に、一番の問題はお金である。

受け皿としてのクラブチームが設立されてきているが、クラブチームは市町村単位ではないことから、一関市と平泉町が一緒にできる事業があるのではないかと思う。

クラブチームを作る人は、子どものために思い、資金が少ない中で運営を行っていることから、そういう方々に対し、事業費を使っただけであれば、一関・平泉圏域での取組が話題になると思う。

大規模な大会を開催することで、一時の盛り上がりはあると思うが、定住という観点では期待できないと思うので、子どものために何かをすることで、口コミが広がり、外からも子どもが来るのではないかと思う。

会長 第3次共生ビジョンは進行中であることから、新たに予算を組み込むことは難しいと思うが、今のような意見があると、次の予算編成に挙げられる可能性がある。

具体的なお提案をいただければ、事務局から担当課に話が行くこともあるので、話していただきたい。

委員 今の委員の話は難しい問題で、国あるいは岩手県が目指している地域部活動は、学校単位別の地域クラブであり、それに対しては援助す

るとしている。

しかし、今の話のように学校を離れてクラブチームに入った場合は、援助できないというのが現状である。

国や岩手県の考え方として、学校別の地域クラブにしたいというものがあるが、それが可能であれば学校別部活動ができるはずである。

子どもが減少し、学校単位でできないので、垣根を超えて大変な思いをしながらやっている。

クラブチームを作らなければ、子どもたちがスポーツをする場がなくなってしまうことから、そこに対して補助して欲しいという思いはあるが、できないというのが現実である。

会 長 現状を知っていただくだけでも良いことだと思う。

委 員 先日、一関地方の中総体が終了し、各校熱戦を繰り広げてくれた。例として、平泉中学校の野球部は一関第一高等学校附属中学校と合同、バレーボールは一関中学校と一関東中学校との合同、サッカーは萩荘中学校との合同チームで参加している。

区分は分かりにくいですが、中学総合体育大会に出ている合同チームはそのままであるが、人数が少ない学校が集まって行う合同クラブチームは拠点校式というものがあり、この場合の範囲は同一市町村内とのことであった。

今後、少子化により平泉町の生徒が減少していった際に、人数が少ない場合の選択肢は合同チームしかないが、同一市町村内という条件が足かせとなり、平泉町の子どもは参加できなくなるおそれもある。

一関地方の中学校体育連盟や他市町村でも一町一校の学校は交渉しているが、同一市町村内という範囲は崩せない状況であり、中学校体育連盟との交渉や市町村が声を上げていかなければ、持続可能な部活動は難しいと思っている。

現在のところ、中総体は学校単位のクラブチームの参加もあるが、全国の中学校体育連盟では様々な議論がされており、流動的な部分も多く、持続可能にするためには、情報収集も欠かせない状況である。

費用の援助もそのとおりであるが、制度そのものについても声を上げていかなければ、変わるものも変わりにくいのが現状かと思う。

会 長 様々な足かせについては、足かせがなくなるよう、動いていただけ

ればありがたい。

(2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの改定について

事務局から資料No.2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 ビジョンの取扱いについて、本編1ページに共生ビジョンの期間が5年間となっているが、「毎年度、所要の見直しを行う」と記載がある。所要の見直しとは具体的に何か。

事務局 所要の見直しについては、先ほど説明したような新規事業の追加や入替え、事業の変更に伴う事業費の変更を行っている。

各政策分野の取組など、大筋の部分については基本的に変更を行わず進めていくが、取組に紐づく事業、事業費の見直しを行うもの。

会長 骨の部分は変わらないが、細かい部分は時代や社会の変化に応じて見直しを行い、予算措置も可能だということ。

委員 教育分野での話か医療分野での話か自分の中でもはっきりしていないが、学校現場では、発達障害や愛着障害で学校生活に困難を抱える子どもが全国的に増えているという課題がある。

普段の学校生活を見ていると、そういった子どもが増えていると感じるが、具体的な診断名が出ているわけではない。

実際に生きづらさや学ぶことに関して困難を抱える子どもは多く、教育支援委員会等では、どうすれば子どもたちがより力を発揮できるようになるか会議を行っている。

また、発達障害かもしれないという子どもや親が相談したくても相談しにくいという現状もある。

医療機関を予約しても1年半後や2年後という話があり、中学1年生で受診を考えた場合でも、実際の受診が高校受験直前になるということもある。

特別支援学級から高校の普通科に進学する子どもも多くなっているが、情緒面に困難を抱える子どもは、進学先や就職先の確保に悩んでいるという話をよく聞く。

子育てをしていく上で、日常生活や学業に困難を抱える家庭や本人が相談する場や、関係機関との連携のしやすさというところに予算や機会が増えていくと、学校側としても相談やアドバイスしやすいので、検討をお願いしたい。

委員 資料No.2の総合的な子育て支援について、身近な場所で相談できる環境整備とあるが、周知の方法をお伺いしたい。

事務局 周知の方法までは把握できていない。記載のとおり市立の保育所等に相談業務を委託し、身近な場所で相談できる環境とあることから、市立と私立保育園等に委託し、保護者を中心に周知をしていると思われる。

委員 子ども・子育て会議で決定したことが動き出しており、6月から市内の保育園や認定こども園で相談事業が始まっている。

市から委託を受け実施しており、「ハグミー」という名称で周知されている。

保護者だけではなく、地域の方々からも相談を受けることとしており、高齢者や中高生の保護者も相談することができ、園からも情報発信している。

市からのマニュアルを参考に、園が独自で相談しやすい形式や取り掛かりやすい方法で受付を行っている。

始まったばかりなので、今後、どのような相談が寄せられるかわからないが、貢献できる部分はやっていきたい。

委員 実現は困難かもしれないが、マイナ保険証の登録と使用の推進をお願いしたい。

救急搬送された場合に、マイナ保険証をかざすだけで患者の情報がすべて分かるという事業が、今年度から始まることが決定している。

推進していただきたいと思っているので、働きかけをお願いしたい。

会長 事務局から担当課へ伝えていただきたい。

11 その他

委員 一ノ関駅東口工場跡地について、様々な検討をされ、交流ゾーンなどを検討しているようだが、一つの案として、学生がいるまちは元気があるので、四年制大学を提案したい。四年制大学を誘致するのは難しいと思うので、サテライトキャンパスの誘致ができないか考えている。

企業の人材確保のほか、様々なメリットがあると思うので、検討をお願いしたい。

事務局 サテライトキャンパスの誘致については、イノベーション構想検討委員会を設置しており、委員会からの報告書に盛り込まれていることから、

計画の項目の一つとなっている。

委員のお話のとおり、四年制大学の設置はかなりハードルが高いという
ことで、サテライトキャンパスの誘致が盛り込まれている。

人口減少対策や若者や女性が活躍できる場を計画していることから、
そのような取組を最大限行っていきたい。

四年制大学の実現については、修紅短期大学協力会が目的として盛り
込んでおり、30年以上実現できていないが、あきらめているわけではな
いので、そのような動きもしていきたい。

12 担当課 市長公室政策企画課